

2022年7月25日

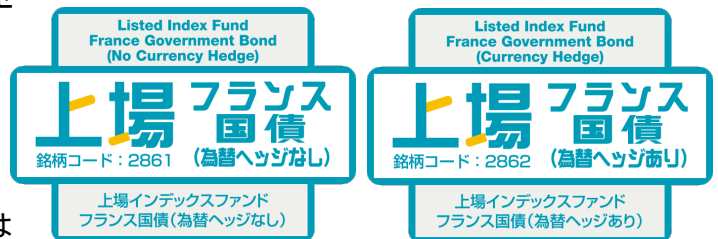
プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

## 「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし/あり)」を2本同時上場

～ 8月17日に東証上場、フランス国債を対象としたETFは国内初\* ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)」と「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)」の2本の上場投資信託(ETF)を新たに設定し、東京証券取引所に上場します。ファンドの設定は8月12日、上場は8月17日の予定です。フランス国債を対象としたETFの上場は国内初\*となります。



名称	証券コード	対象インデックス
上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	2861	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス TTM(為替ヘッジなし、円ベース)
上場インデックスファンフランス国債 (為替ヘッジあり)	2862	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス TTM(為替ヘッジあり、円ベース)

「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)」はフランス国債市場の動きを示す代表的なインデックスの1つである「ブルームバーグ・フランス国債 TTM(7-10年)インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)」の動きに、また、「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)」は同じく「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス TTM(為替ヘッジあり、円ベース)」の動きに、それぞれ連動した投資成果をめざします。これら2つの指数は、残存期間が7年～10年のフランス国債の総合投資収益を指数化したものです。

フランス国債は、ユーロ圏の主要国の中では発行残高が大きく、AA格の比較的高い格付\*\*や相対的に高い利回りを有しています。日本の投資家の皆様にユーロ圏の国債市場への魅力的な投資機会を提供すべく、為替ヘッジ「あり/なし」の2つのETFを同時に上場します。

日興アセットはこれまで、投資家のみなさまのニーズに合致したさまざまなタイプのETFの開発に先駆的に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に向け、幅広い投資機会をご提供してまいります。

以上

\* 日興アセットマネジメント調べ  
\*\* 2022年6月末時点

## ■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2022年8月17日(予定)
銘柄コード	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし): 2861 上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり): 2862
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2022年8月12日設定)
決算日	毎年2月10日、5月10日、8月10日、11月10日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後の利子・配当等収益の全額を分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

### ＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

- 売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

### ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬
  - ＜当ファンド＞純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)以内
  - ＜投資対象とする投資信託証券＞純資産総額に対して年率0.011%(税抜0.01%)程度
  - ＜実質的な負担＞純資産総額に対して年率0.121%(税抜0.11%)程度
  - ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用
  - ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
  - ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)」、「ブルームバーグフランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
  - ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
  - 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
  - ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ファンド概要

〔直接ファンドに設定・換金を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。〕

取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後 3 時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
取得価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
取得単位	2,000 口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	2,000 口以上 1 口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。 ※保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りの申込みができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <購入・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、換金を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 <当ファンド>純資産総額に対して年率 0.11%(税抜 0.1%)以内  
<投資対象とする投資信託証券>純資産総額に対して年率 0.011%(税抜 0.01%)程度  
<実質的な負担>純資産総額に対して年率 0.121%(税抜 0.11%)程度  
※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額  
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)」、「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。  
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。  
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客さまご自身でご判断ください。

## ■ 「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス」の著作権などについて

「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス TTM(為替ヘッジあり、円ベース)」ならびに「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス TTM(為替ヘッジなし、円ベース)」(以下「両指数」)は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行ないません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISL が決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および／または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行ないません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

日興アセットマネジメントは 60 年を超える実績を誇ります。約 25 の国・地域から集まる人材は多様性に富み、約 200 名\* の運用プロフェッショナルが約 29.5 兆円\*\*の資産を運用しています。世界 11 カ国・地域\*\*\*において事業を展開し、グローバルな視点を活かしてお客様のニーズにお応えする様々な商品を開発するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 400 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2022 年 3 月末現在のデータ。

\*\*\* 日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および関連会社を含む。

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会